

令和3年  
第2回定例会  
6月1日～6月8日

条例の一部改正・廃止

議案第28号  
専決処分の承認（税条例等の一部改正）

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、早急に税条例等の一部を改正する必要があるため専決処分をした。

○**税条例等の一部改正**  
による町全体の影響額は、

①住宅ローン控除期間の延長により、個人住民税への影響見込み額は約67万円。（国から補填）

②固定資産税について、評価替により税額が上昇する土地は令和3年度に限り据え置く。影響額は約1万1千円。

③軽自動車税の環境性能割

6月定例会は、町長提出議案5件、報告3件、同意12件を審議し、すべて可決承認されました。その他、請願1件を審議し、趣旨採択となりました。

一般質問には8名が登壇し、活発な議論が展開されました。

令和3年度 補正予算

議案第27号  
専決処分の承認（一般会計補正予算（第1号））

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5140万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ53億1393万円とする。

○**主な補正**  
新型コロナウイルスワクチン接種事業

5140万円  
予防接種委託料について当初1人2000円ぐら

いと聞いているが。  
個別接種では一回あたり2277円である。集団接種については人件費だけだが、火曜・金曜が約29万7000円、土曜が約

議案第31号  
一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1561万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ53億2955万円とする。

○**主な補正**  
新型コロナウイルス感染症対策に要する補助及び経費（学童保育所、私立保育園、公立保育園）

240万円  
子育て世帯生活支援特別給付金給付 765万円  
里山再生活動支援事業 30万円  
やすらぎの家休業補償金 357万円  
校務支援システム整備事業 55万円

○**学童保育所3か所等への新型コロナウイルス感染症**

6月定例会

6月定例会

その他

報告第1号

令和2年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

20事業に係る繰越計算書について報告。  
総額 3億7534万円

○**主な繰越明許費事業**

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・新生活応援商品券発行事業
- ・事業主等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業

○**20事業の繰越しは多過ぎるのではないか。**

○**会計年度独立の原則があるが、今回は国の第三次補正を受けての事業がほとんどでありやむを得ない。**

報告第2号

令和2年度一般会計事故繰越繰越計算書の報告

国との重要変更協議及び新型コロナウイルス感染症の影響により使用資材の製作に不測の日数を要したため、繰越。

報告第3号

令和2年度水道事業会計予算繰越計算書の報告

新型コロナウイルス感染症の影響により受注生産である減圧弁材料の納入が遅延したため、繰越。

R2減圧弁（西平・正法寺入口）更新工事

181万円

○**建設改良事業予算を翌年度以降更に延ばして執行できるのか。**

○**事故繰越があった場合、最大2年間は繰越し可能。**

同意第7号、第18号  
農業委員会委員の任命

農業委員会委員の任期が令和3年7月31日で満了となるため、同意第7号で委員の少なくとも4分の1を認定農業者等とすることに同意した後、同意第8号から同意第18号で委員11名の任命について同意。  
※委員の氏名は次頁の「審議した議案と各議員の賛否」をご参照ください。

請願第1号

再生可能エネルギーの推進に関する請願

請願者

生活クラブ生活協同組合  
毛呂山支部  
支部長代理 吉野 愛

紹介議員

野原 和夫

請願趣旨

政府に対して、脱炭素すべての原発を廃止し、環境負荷の少ない再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改訂を行うよう、意見書の提出を求むる。

審査結果

右記請願は総務産業建設常任委員会に付託され、慎重に審議した結果、「趣旨採択」とするが、意見書の提出を行わないことと決定した。

本会議においても「趣旨採択」となった。  
※用語の説明は次頁下段をご参照ください。

討論

請願に賛成

田中 紀吉  
脱炭素、脱原発は世界的流れである。福島原発の廃炉作業は、大変困難な取り組みが今後数十年必要になる。大きなリスクを伴う原発は再稼働してはならないし、新設はもつてのほかである。気温上昇を抑えるためにも、脱炭素社会、再生可能なエネルギー政策を強力に進めるべきである。意見書の提出はすべきである。

請願に賛成

野原 和夫  
気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因である。2030年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。エネルギー基本計画の改定は大切な計画になる。再生可能エネルギー導入拡大は温室効果ガスを減らす最も有効な手段であり日本が自給できるエネルギー再生可能エネルギーを推進し、国に意見書の提出を求め賛成討論とする。